

第2期

豊山町  
まち・ひと・しごと  
創生総合戦略

2020（令和2）年3月

豊山町

# —目 次—

<b>1 総合戦略の概要</b>	<b>1</b>
（1）第2期総合戦略の策定にあたって	1
（2）国の総合戦略との関係性	1
（3）総合計画との関係性	1
（4）総合戦略におけるSDGsの位置付け	2
（5）総合戦略の期間と評価・検証の仕組み	5
<b>2 豊山町の特性の整理</b>	<b>6</b>
<b>3 基本目標</b>	<b>8</b>
「人」がキラリと輝くまち	8
「暮らし」がキラリと輝くまち	9
「産業」がキラリと輝くまち	9
第2期総合戦略の全体像	11
<b>4 具体的な施策</b>	<b>12</b>
基本目標1 未来を担う人材を育む	12
基本目標2 生涯活躍できるまちをつくる	14
基本目標3 安心な暮らしをつくる	16
基本目標4 雇用を創出する	21
基本目標5 交流・にぎわいをつくる	22
<b>参考資料</b>	<b>24</b>
（1）策定組織・経過	24
（2）策定組織の概要	25
（3）目標指標一覧	27

# 1 総合戦略の概要

## (1) 第2期総合戦略の策定にあたって

日本の人口は、2008（平成20）年をピークとして、人口減少局面に入っており、国は、人口減少、少子高齢化、東京圏一極集中といった課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、2014（平成26）年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、推進してきました。

2019（令和元）年6月には「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定し、第1期での地方創生の取組を「継続を力」にして、より一層充実・強化していくとしています。

こうした状況を踏まえ、本町では、国や県が策定する長期ビジョン、総合戦略などと連携して、豊山町第5次総合計画に掲げる、基本理念「小さくてキラリと輝くまちづくり」、まちの将来像「一人ひとりが輝く暮らし豊かなアーバンビレッジ」の実現を目指し、住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある社会の維持を図るため、第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」とする。）を策定します。

## (2) 国の総合戦略との関係性

国と地方は、人口減少や少子高齢化等の課題に対する基本認識を共有して地方創生に取り組むことにより、活力ある社会を維持し、次世代につなげていく必要があります。そのため、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」といった国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本的な考え方と同じ視点を持って、総合戦略を策定します。

## (3) 総合計画との関係性

2020（令和2）年3月に策定予定の第5次豊山町総合計画は、2029（令和11）年度を目標とした本町の最上位の計画であり、本町の全ての施策が総合計画に基づき実施されています。

第5次総合計画は、日本の人口減少と年齢構成の変化という社会経済情勢を踏まえた上で、本町の人口を推計し2029年度に16,400人という目標指標を定め、にぎわいの維持・向上と暮らしの豊かさを実現するための施策を定

めたものです。特に、「人」「暮らし」「産業」の3つがキラリと輝くまちづくりを重点目標として、重点的に取り組む戦略も定めています。これは、総合戦略における「まち」「ひと」「しごと」の創生という目標と共通します。

そのため、第2期総合戦略は、第5次豊山町総合計画に掲げる施策のうち特に重点的に取り組む「まちづくりの重点戦略」を着実に実行するために策定することとします。

#### (4) 総合戦略におけるSDGsの位置付け

SDGsは、「Sustainable Development Goals」の略で、2015（平成27）年9月の国連総会において全会一致で採択された2030（令和12）年までの長期的な開発の指針「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなすものです。「だれ一人取り残さない」というコンセプトを分野別の目標としてまとめた「持続可能な開発目標」であり、国際社会共通の目標です。

「一人ひとりが輝く 暮らし豊かな アーバンビレッジ」をまちの将来像とする豊山町第5次総合計画により本町の取り組む施策も、目指すべき方向性は、SDGsと共通します。そのため、基本計画内の分野別まちづくり計画において基本施策と関連のある「SDGsのゴール」を示すアイコンを記載しています。第2期総合戦略においても、具体的な施策とともにアイコンを記載することとします。



## SDGsの17の目標について

SDGsの17の目標が、行政とどのような関係にあり、そのゴールの達成に向けてどのように貢献し得るかについて、以下のとおり示されています。

目標	説明	自治体行政の役割
	<b>(貧困)</b> あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。	<b>(貧困をなくそう)</b> 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての住民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
	<b>(飢餓)</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。	<b>(飢餓をゼロに)</b> 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
	<b>(保健)</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	<b>(すべての人に健康と福祉を)</b> 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。
	<b>(教育)</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。	<b>(質の高い教育をみんなに)</b> 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
	<b>(ジェンダー)</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。	<b>(ジェンダー平等を実現しよう)</b> 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
	<b>(水・衛生)</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	<b>(安全な水とトイレを世界中に)</b> 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
	<b>(エネルギー)</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。	<b>(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)</b> 公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
	<b>(経済成長と雇用)</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。	<b>(働きがいも経済成長も)</b> 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

目標	説明	自治体行政の役割
	<p>（インフラ、産業化、イノベーション） 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>	<p>（産業と技術革新の基盤をつくろう） 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>
	<p>（不平等） 各国内及び各国間の不平等を是正する。</p>	<p>（人や国の不平等をなくそう） 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
	<p>（持続可能な都市） 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>	<p>（住み続けられるまちづくりを） 包摂的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
	<p>（持続可能な生産と消費） 持続可能な生産消費形態を確保する。</p>	<p>（つくる責任つかう責任） 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには住民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや 4R の徹底など、住民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。</p>
	<p>（気候変動） 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>	<p>（気候変動に具体的な対策を） 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
	<p>（海洋資源） 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>	<p>（海の豊かさを守ろう） 海洋汚染の原因の 8 割は陸上の活動に起因していると言われてしています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
	<p>（陸上資源） 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>	<p>（陸の豊かさを守ろう） 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
	<p>（平和） 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>	<p>（平和と公正をすべての人に） 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの住民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>
	<p>（実施手段） 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>	<p>（パートナーシップで目標を達成しよう） 自治体は公的／民間セクター、住民、NGO／NPO など多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>

## (5) 総合戦略の期間と評価・検証の仕組み

第2期総合戦略は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間を計画期間とします。

第2期総合戦略の進捗状況と施策の成果を把握し、効果的に進行管理を行うため、総合戦略の目標年度である2024（令和6）年度において実現すべき成果を重視した数値目標を基本目標ごとに設定します。また、施策には重要業績評価指標（KPI）を設定します。設定した数値目標やKPIを基に、実施した施策の効果を総合計画のPDCA<sup>\*</sup>サイクルにあわせて毎年度検証し、進行管理を行います。結果は、ホームページにより公表し、透明性の確保に留意します。

効果検証の結果を踏まえ、次年度の施策や予算案の策定を行い、施策が計画的に実施されるように進行管理を行います。

重要業績評価指標（KPI）：

Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

---

<sup>\*</sup>PDCAサイクル Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すことによって、生産管理や品質管理などの管理業務を継続的に改善していく手法のこと。

## 2 豊山町の特性の整理

第2期総合戦略の策定に当たって、豊山町の特性を「強み」と「弱み」に分類して整理します。これらの「強み」を伸ばし、「弱み」を克服していくための施策や事業を第2期総合戦略に位置付けます。

### □豊山町の特性（強み・弱み）

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>○名古屋市に近接し、都市と自然が適度に共存</li> <li>○県内で最も小さいコンパクトにまとまった町域</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽県内で最も狭い限られた町域</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○起伏の少ない平坦な土地</li> <li>○県営名古屋空港の立地、国内都市への航</li> <li>○名古屋高速道路など広域幹線道路網の充実</li> <li>○タウンバスなど町内外のアクセスとなるバス路線</li> <li>○都市公園・児童遊園等の身近な緑地空間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽鉄道がない</li> <li>▽生活道路の整備不足、幹線道路の渋滞発生</li> <li>▽都市公園の不足、公園緑地の整備の遅れ</li> <li>▽街並みの魅力の不足</li> <li>▽都市基盤施設の老朽化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民生活を支える各種施設の充実</li> <li>○公害への不安が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽町の中心となる拠点が無い</li> <li>▽空港・幹線道路による騒音等への不安</li> <li>▽犯罪や交通事故の発生に対する不安</li> <li>▽ごみ排出量が多く、リサイクル率が低い</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○県営名古屋空港と航空宇宙関連産業の立地</li> <li>○アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区の指定</li> <li>○名古屋市中央卸売市場北部市場と関連企業の立地</li> <li>○大規模商業施設の立地</li> <li>○あいち航空ミュージアム、国産ジェット旅客機最終組立工場見学施設などの立地</li> <li>○イチロー元選手の出身地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽地場の商工業の低迷</li> <li>▽農業が低調</li> <li>▽特産品が少ない</li> </ul>



強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>○出生率が高く、少子高齢化の進行が緩やか</li> <li>○保育・子育て支援施策の充実</li> <li>○健康づくりへの意識や満足度が高い</li> <li>○子ども食堂など民間での取組</li> <li>○医療費は県下でも低水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽家庭・地域の保育力の低下</li> <li>▽保育士確保の問題</li> <li>▽児童館・児童センターの有効利用</li> <li>▽健診受診率が低い</li> <li>▽障がい福祉サービス給付費の増加</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○校舎建物の耐震補強整備</li> <li>○地域全体での学校支援の取組</li> <li>○ALT・スクールカウンセラー等の活用</li> <li>○生涯学習のまちづくり基本構想に基づく取組</li> <li>○学校給食の食の安全確保に向けた取組</li> <li>○住民の文化芸術意識の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽学校施設の老朽化対策の必要性</li> <li>▽ICT*教育など新たな教育への対応の必要性</li> <li>▽生涯学習・文化に関する担い手・指導者の不足</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民の顔が見えるコンパクトな行政規模</li> <li>○様々な広域行政の取組</li> <li>○財政水準は比較的良好</li> <li>○CATVへ多くの世帯が加入、町独自チャンネルがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽限られた職員数や急激な若年化</li> <li>▽行政情報の発信力の不足</li> <li>▽公共施設の老朽対策等による財政負担増大の懸念</li> <li>▽ふるさと納税の一層の活用</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口の増加、転入人口の増大</li> <li>○出生率が高く、少子高齢化の進行が緩やか</li> <li>○地域の交流や行事が活発で連帯意識が高い</li> <li>○住民や企業のまちづくり意識が高い</li> <li>○住民団体やボランティアの活動の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽地区別人口格差の拡大</li> <li>▽新旧住民の混在、排他的・閉鎖的なところがある</li> <li>▽自治会加入率の低下、住民団体活動・自治会活動を担う人材不足</li> <li>▽NPOが少ない</li> <li>▽住民の行政依存傾向が強い</li> </ul>

\*ICT Information and Communication Technology の頭文字をとったもので、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

### 3 基本目標

#### 「人」がキラリと輝くまち

住民も来訪者も、本町で過ごすすべての人が、様々なふれあいや交流を通じて、それぞれの個性が輝きいきいきと過ごすことができ、次代を担う子どもたちの笑顔がいつも輝いているまちを目指します。

#### 基本目標 1 未来を担う人材を育む

##### ～子育てしやすく、教育が充実したまちをつくる～

本町は、全国的に人口減少や少子高齢化が進行する中であっても、依然として人口は微増が続き、若い世代も比較的多いことから、出生率や年少人口割合が比較的高くなっています。しかしながら、安心して子どもを産み育てられるまちづくり施策への町民満足度は低下しています。

愛知県の「少子化に関する県民意識調査（2013年）」によると、理想子ども数より予定子ども数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「働きながら子育てができる職場環境がないから」が挙げられています。本町の女性の労働力率のグラフは、国や愛知県と同様、25～39歳の労働力率が下がるM字カーブを描いています。

こうしたことから、若い世代が安心して働き続けられるよう、子育て支援制度や家庭・地域教育の推進を一層充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていくことで、出生率を上昇させ、出生数の増加につなげていきます。

なお、国の基本目標は「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」としています。結婚については、若い世代の経済的安定が必要であることから、雇用を創出することにより支援していきます。また、出産については、子育て支援施策の充実により支援していきます。

#### 基本目標 2 生涯活躍できるまちをつくる

##### ～誰もが生涯にわたっていきいきと活躍できるまちをつくる～

本町は、人口・面積ともに小規模な自治体であり、住民と行政の距離が近く、住民の顔が見えるコンパクトな行政規模であることは本町の大きな強みとなっています。こうした地域性から、町民体育大会やとよやまDEないなど地域での行事や交流が活発で連帯意識が高いことが強みとなっている一方で、町外からの転入者も多く、地域によっては新旧住民の融和が円滑に行われにくい

など、地域の排他性・閉鎖性が指摘されることもあります。また、ボランティアや住民活動については、まだ活動の輪が多くの人に広がりを見せていないことや、中心的な役割を担う人材の不足なども指摘されています。

国の基本目標では新たな横断目標として「多様な人材の活躍を推進する」を位置付けています。こうした考え方も踏まえ、住民と行政の距離が近く、住民の顔が見えるコンパクトなまちで、地域のつながりを有する本町の強みを活かし、住民一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めます。

## 「暮らし」がキラリと輝くまち

やすらぎを感じ、穏やかに過ごすことのできる環境を残しつつ、誰もが快適で利便性の高い暮らしを送ることのできるまちを目指します。

### 基本目標3 安心な暮らしをつくる

～まちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちをつくる～

定住の促進のためには、安心して暮らすことのできる生活環境が不可欠です。町民意識調査では、約8割は本町を「住みやすい」と認識しています。一方、「交通の便が良くない」という理由からの町外への転出希望もみられます。また、人口当たりの犯罪や交通事故の発生件数が比較的多いことなども課題として挙げられます。

都市と自然が適度に共存していることや、県内で最もコンパクトな町域で住民と行政との距離が近いといった強みを活かし、住みやすさを追求することで、転入者の増加と転出の抑制を図ります。

国の基本目標では、住み続けたいと思える地域をつくるためには、豊かな自然・文化の中で暮らしたい、人々とのつながりに恵まれた地域で暮らしたいといった、人々の様々な希望をかなえる「まち」の魅力をつくることが重要であるとの観点から、「ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる」としています。本町の地域特性、地域の魅力を最大限に活かし、住民がまちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちづくりを進めます。

## 「産業」がキラリと輝くまち

県営名古屋空港や名古屋市中央卸売市場北部市場、航空関連企業などを中心として魅力ある産業が集積し、経済活動が活発に行われ、安定した持続可能な

町財政が確立されているまちを目指します。

## 基本目標 4 雇用を創出する

～十分な雇用の場を確保し、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくる～

「ひと」を定住させる重要な要素のひとつが「しごと」です。本町の人口動態をみると、一時的な転出超過を除いて転入超過傾向となっています。航空宇宙産業や、名古屋市中心卸売市場北部市場の立地は、本町の大きな強みです。一方、特定の大企業の状況や、景気の動向に左右されやすいといえます。こうしたことから、新規産業の誘致や、雇用の安定・促進に引き続き取り組むことにより、雇用の場をより強固にしていくことで定住促進につなげていきます。

また、本町においても未婚化・晩婚化の傾向がみられ、愛知県の「少子化に関する県民意識調査（2013年）」でも、独身者のうち「結婚意思あり」と回答した人は87.6%となっており、「出会いがない」、「経済的に余裕がない」という理由が独身にとどまっている理由としては挙がっています。若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を確保し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進することは結婚支援にもつながります。

## 基本目標 5 交流・にぎわいをつくる

～地域内外に多様な交流が生まれ、にぎわいに満ちたまちをつくる～

本町は、国産ジェット旅客機の生産等、空港の立地を活かした産業が活発です。2011年に県営名古屋空港周辺地区が「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定され、2014年には国産初のジェット旅客機の完成機がロールアウト、2015年には初飛行に成功し、世界の注目を集めました。そして、最終組立工場が2016年に竣工し、2017年には組立てを見学できる施設もオープンしました。さらに、大型商業施設に隣接して、あいち航空ミュージアムも同時にオープンし、本町は航空機関連施設の集積する「ヒコーキのまち」として一層のにぎわいを実現しています。

国の基本目標においては、移住促進を前提に「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」としています。本町においては、航空機関連施設の立地・集積を活かし、人を呼び込み、にぎわいに満ちたまちをつくります。これにより、地域を活性化し、町への愛着と誇りを醸成することにより定住を促進します。

## 第2期総合戦略の全体像

### 第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

#### 基本目標

#### 基本施策

##### 基本目標1

##### 未来を担う人材を育む

◎この地域で子育てをしていきたい  
と思う親の割合：98%

- 1) 子育て支援の充実
- 2) 学校教育の充実

##### 基本目標2

##### 生涯活躍できるまちをつくる

◎豊山町に今後も住み続けたいと考  
える住民：75%

- 1) コミュニティの充実
- 2) スポーツによるにぎわいづくり
- 3) 生涯学習のまちづくり

##### 基本目標3

##### 安心な暮らしをつくる

◎豊山町は住みやすいと評価する住  
民：90%

- 1) 安全・安心の確保
- 2) 利便性の高い交通網の形成
- 3) 福祉・医療サービスの充実
- 4) 住み心地のよい住宅地形成
- 5) 広報・広聴の充実

##### 基本目標4

##### 雇用を創出する

◎産業に関する施策に対する住民の  
評価：70%

- 1) 商工業などの活性化

##### 基本目標5

##### 交流・にぎわいをつくる

◎まちづくり活動などへの参加意向  
がある住民：67%

- 1) 観光の振興
- 2) 協働の推進

## 4 具体的な施策

### 基本目標 1 未来を担う人材を育む

～子育てしやすく、教育が充実したまちをつくる～

<SDGs との関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値 (2024年)
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	97.4% (2018年)	98.0%

#### (1) 基本的方向

◎全ての子育て家庭が安心して過ごせるよう、多様な保育サービスの提供や放課後児童対策の推進を図ります。

◎家庭だけでなく、地域、学校など社会全体で子育てを支援する環境づくりを進め、心豊かな人間性と社会性を身につけた子どもを育成します。

#### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

##### 1) 子育て支援の充実

<施策>

##### ①子育て世代包括支援センターの充実

妊娠出産から子育て期を通して、あらゆる相談をワンストップ・サービスで対応する子育て世代包括支援センターの充実を図ります。

<主な事業>

- 子育て世代包括支援センター事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
子育て世代包括支援センターにおける提供事業の数	8事業 (2018年)	9事業 (母子保健法に定める全ての事業)

##### ②多様な保育サービスの提供

保育園における延長保育・休日保育、病児・病後児保育のほか、家庭的保育事業や事業所内託児施設なども含めて、保育ニーズに対応した多様な保育サービスを提供します。

<主な事業>

- 保育園運営事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
病児・病後児保育	—	実施
事業所内託児施設数	—	3 事業所

### ③放課後児童の居場所づくりの充実

放課後児童クラブなかよし会、放課後子ども教室の効果的・効率的な運用を図り、放課後児童の居場所づくりを推進します。

<主な事業>

- 放課後児童クラブ運営事業
- 放課後子ども教室事業
- ふれあいひろば事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
ふれあいひろばの種目数	16 (2018 年)	17 以上
放課後児童クラブ待機児童数	0 人 (2018 年)	0 人

## 2) 学校教育の充実

<施策>

### ①学校施設の計画的な整備と維持管理

トイレや空調設備の整備など学校施設の環境改善などを計画的に整備するとともに、長寿命化対策や維持管理を適正に進めます。

<主な事業>

- 学校施設整備事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
特別教室の空調設置率	29.3% (2018 年)	100%

### ②ICT\*などを活用した魅力ある教育の実践

タブレット端末の効果的な活用など ICT を活用した魅力ある教育プログラムを実践し、確かな学力の向上につなげます。

<主な事業>

- ICT 機器の活用推進事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
小中学校におけるタブレット端末数	200 台 (2018 年)	1 人 1 台

\* ICT Information and Communication Technology の頭文字をとったもので、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

## 基本目標 2 生涯活躍できるまちをつくる

～誰もが生涯にわたっていきいきと活躍できるまちをつくる～

<SDGs との  
関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値 (2024年)
豊山町に今後も住み続けたいと考える住民	60.2% (2018年)	75%

### (1) 基本的方向

- ◎自治会への加入促進や多様な住民活動の活発化、外国人住民との共生などを促進し、安心・快適な暮らしを支える地域コミュニティの充実を図ります。
- ◎すべての住民が生涯にわたって生き生きとした暮らしを実現できるよう、スポーツや生涯学習活動などを通じた生涯活躍のまちづくりを推進します。

### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### 1) コミュニティの充実

<施策>

##### ①コミュニティ拠点の形成

社会教育センター周辺地区において、多様な住民活動の場として、また、路線バスなどの交通結節点として、住民・在勤者が集い、交流するコミュニティ拠点機能の充実を図ります。

<主な事業>

- コミュニティ拠点充実事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
自治会への加入率	55.6% (2019年)	57.8%以上

##### ②自治会活動の活発化と加入促進

自治会への加入率を高め、地域の絆づくりや自治会活動の充実を図ります。

<主な事業>

- コミュニティ参加啓発事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
地域と行政をつなぐ職員の育成事業における参加職員数 (延べ人数)	—	15人以上



### ③外国人住民の暮らし支援、国際交流の推進

国際交流を推進するとともに、窓口における多言語対応や多言語表記などを図り、外国人住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進めます。姉妹提携を締結した米国ワシントン州グラント郡との交流を進め、学生をはじめ町民が外国文化に触れ、理解を深めるための事業を推進します。

<主な事業>

- 外国人住民との懇談会開催事業
- 外国人住民の暮らし支援事業
- 町内ホームステイ事業
- 中学生海外派遣事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年）
外国人住民との懇談会開催回数	—	2回以上

### 2) スポーツによるにぎわいづくり

<施策>

#### ①スポーツ施設・環境整備の推進

新たな社会の変化に伴う多様なニーズに対応する生涯スポーツ施設の整備について調査研究します。

<主な事業>

- スポーツ施設の改修事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年）
スポーツ施設の利用件数	1,644件（2018年）	1,822件以上

### 3) 生涯学習のまちづくり

<施策>

#### ①社会教育センターの改善・有効活用

社会教育センターの長寿命化や施設・設備の改善・充実などにより、図書室、ホール、アリーナなどを時代の要請に応じた施設とし事業の活性化を図ります。

<主な事業>

- 社会教育センターの長寿命化計画に基づく改修事業
- 社会教育施設の整備・充実事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年）
芸術・文化活動の成果を発表する場の回数	2回（2018年度）	4回以上

## 基本目標3 安心な暮らしをつくる

～まちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちをつくる～

<SDGs との  
関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値 (2024年)
豊山町は住みやすいと評価する住民	84.4% (2018年)	90%

### (1) 基本的方向

- ◎2018年に行った町民意識調査では、本町を住みやすいと思う人は84.4%となっており、今後も名古屋市に近接しつつ穏やかな暮らしを実感できるといった本町の強みを磨き上げます。
- ◎公共交通網に対する満足度の低さや犯罪発生率の高さなどの課題に取り組み、克服に努めます。
- ◎高齢化の進展は、地域社会のあり方を含め社会経済をも大きく変えています。誰もが住み慣れた地域で、生涯にわたって健康で安心して暮らし続けられるよう、健康・生きがいがづくりの推進や高齢社会への対応に取り組みます。

### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### 1) 安全・安心の確保

<施策>

##### ①地域防災力の向上

国土強靱化基本法に基づき、豊山町地域強靱化計画を策定し、施策分野ごとの強靱化施策を進めます。また、自主防災組織の活動の充実とともに、避難所の確保・機能向上により、地域の防災・減災への対応力の向上を図ります。

<主な事業>

- 災害対策計画推進事業
- 災害対応力向上事業
- 防災意識の啓発事業
- 地域防災力強化事業
- 民間木造住宅耐震事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
耐震改修工事費補助延住宅数	14戸 (2018年)	17戸以上

## ②防犯・交通安全対策の推進

子どもや高齢者などが関わる犯罪や交通事故を抑制するため、防犯カメラの設置など地域の環境整備を進めるとともに、意識啓発や運転免許証返納支援などの対策を強化します。

<主な事業>

- 防犯協会等への支援事業
- 防犯施設整備事業
- 防犯・交通安全教育の実施事業
- 交通安全対策支援事業
- 交通安全協会等への支援事業
- 交通安全施設整備事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
犯罪発生件数	245 件 (2018 年)	197 件以下
交通事故発生件数	128 件 (2018 年)	109 件以下
交通事故死亡者数	2 人 (2018 年)	0 人

## ③環境に優しい資源循環型社会の推進

4 R<sup>\*</sup>の周知・啓発などによりごみの分別や資源化を促進し、環境に優しい資源循環型社会の構築に向けた取組を推進します。

<主な事業>

- ごみ処理事業
- ごみ資源化事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
家庭ごみ処理量	3,545.4t (2018 年)	3,477t 以下
資源化率	15.3% (2018 年)	15.9%以上

---

<sup>\*</sup>4 R リフューズ (REFUSE)・リデュース (REDUCE)・リユース (REUSE)・リサイクル (RECYCLE) の4つの英語の頭文字「R」をとって「4R」と呼ぶ。ごみを減らし、環境に優しい社会をつくるキーワード。

#### ④公共施設への蓄電池の設置・LED<sup>\*</sup>化の推進

公共施設の照明のLED化と蓄電池・自家発電機の設置を進め、省エネルギー化と防災対策の強化を推進します。

<主な事業>

- 地球温暖化対策設備設置費補助事業
- 公共施設照明LED化事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2024年)
地球温暖化対策設備設置件数	239件(2002~2018年)	345件以上
照明のLED化が済んだ公共施設数	—	7施設

#### 2) 利便性の高い交通網の形成

<施策>

##### ①公共交通の利便性向上と利用促進

とよやまタウンバスの運行本数、時間帯、運賃、ルート、バス停環境などの改善や運行車両更新などの利便性向上を図ります。

<主な事業>

- 地域公共交通網形成計画推進事業
- とよやまタウンバス運行事業
- 公共交通利用促進事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2024年)
とよやまタウンバス年間利用者数	75,126人(2018年)	80,000人以上

##### ②県営名古屋空港の利用促進

県営名古屋空港の利用を促進するため、町民などの旅客利用に対する助成を行うとともに、近隣自治体や関係団体とともに、広域的な利用促進を図ります。

<主な事業>

- 名古屋空港利用促進事業
- 空港周辺環境対策事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2024年)
空港利用促進補助の利用者数	1,110人(2018年)	1,193人以上

<sup>\*</sup>LED Light Emitting Diodeの頭文字をとったもので「発光ダイオード」と呼ばれる半導体のこと。これまでの白熱ランプや蛍光ランプなどと異なり、半導体結晶の中で電気エネルギーが直接光に変化する仕組みを応用した光源である。

### 3) 福祉・医療サービスの充実

<施策>

#### ①名古屋大学との連携による健康福祉向上事業の推進

名古屋大学未来社会創造機構との連携事業「健康長寿プログラム」などの推進により、高齢者の健康寿命を延ばします。

<主な事業>

- 健康増進事業
- 地域介護予防活動支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
健康寿命*	男性 77.7 歳 女性 81.7 歳 (2019年)	男性 78.3 歳 女性 81.7 歳

\*国民健康保険データベース (KDBシステム) における「平均自立期間」

#### ②福祉医療制度の充実

医療制度改革に合わせて福祉医療の見直しを行うとともに、各種医療給付の充実に努めます。

<主な事業>

- 医療給付適正化事業
- 福祉医療事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
特定健診受診率	37.3% (2018年)	48.65%以上

### 4) 住み心地のよい住宅地形成

<施策>

#### ①空家対策の推進

空家等対策計画に基づき、地域の安全性や景観等を阻害する老朽危険空家等の除却とともに、有効な利活用を促進します。

<主な事業>

- 空家対策事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
空家等対策特別措置法に基づく「特定空家」の数	0 戸	0 戸

## ②環境美化を推進する条例制定

ポイ捨ての防止や犬猫類のふん害対策など環境美化を推進するための条例制定などに取り組みます。

<主な事業>

- 不法投棄防止事業
- 狂犬病予防事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
不法投棄件数	33 件 (2018 年)	23 件以下

## 5) 広報・広聴の充実

<施策>

### ①相談窓口の充実

既存の各種相談窓口の利用状況などをふまえ、開設日の増加などの充実を図ります。

<主な事業>

- 広報・広聴の充実事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
よろず相談利用実績	6 件 (2018 年度)	8 件

### ②町民意識の把握

行政に対する町民ニーズを的確に把握するため、町民意識調査を毎年実施します。

<主な事業>

- 町民意識調査事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
町民意識調査の実施回数	—	1 回/年度

## 基本目標 4 雇用を創出する

～十分な雇用の場を確保し、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくる～

<SDGs との関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値 (2024年)
産業に関する施策に対する住民の評価	63.4% (2018年)	70%

### (1) 基本的方向

- ◎国産ジェット旅客機の最終組立工場や名古屋市中央卸売市場北部市場の立地という本町の強みを活かし、活発なビジネスが展開されるまちづくりを目指します。
- ◎中小企業の発展は、雇用の創出や経済活性化に大きく寄与するため、町内事業者の成長を促進します。
- ◎労働力の減少を見据え、高齢者や女性、障がい者などの雇用拡大に努めます。また、働く者が意欲と能力を十分発揮し、安心して働くことができる環境の整備を図ります。

### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### 1) 商工業などの活性化

<施策>

##### ①企業立地の促進

町の立地条件や空港があり航空関連産業が集積する特徴などを生かし、新たな企業・事業所などの立地を促進します。北部市場周辺には、市場の機能を補完する企業・事業所等の誘致を推進し、にぎわいの創出に取り組みます。

<主な事業>

- 地場産業育成事業
- 企業立地促進事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (2024年)
町支援制度活用による新規立地事業所数	0社 (2018年)	5社以上

## 基本目標 5 交流・にぎわいをつくる

～地域内外に多様な交流が生まれ、にぎわいに満ちたまちをつくる～

<SDGs との関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値 (2024年)
まちづくり活動などへの参加意向がある住民	40.7% (2018年)	67%

### (1) 基本的方向

◎国産ジェット旅客機の最終組立工場、あいち航空ミュージアム、航空館boonや空港ターミナルの一角を“ヒコーキづくりの聖地”として航空機の産業観光拠点とする構想を進め、新たなにぎわいを創出します。

### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### 1) 観光の振興

<施策>

#### ①「ヒコーキのまち」をテーマにした観光推進

空港やあいち航空ミュージアム、航空館boonなどの航空関連資源や航空関連の企業・事業所などの立地・集積を活かし、「ヒコーキのまち」をテーマにした観光推進・地域活性化事業を展開し、「ヒコーキの聖地」化を目指します。

<主な事業>

- 「ヒコーキのまち」推進事業
- 産業観光推進事業
- 産業観光魅力向上事業
- 航空館boon管理運営事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
体験プログラム・イベント参加者数	2,500人 (2019年)	4,000人以上



## ②Park-PFI を活用した公園の整備・活性化

Park-PFI を活用した民間活力導入可能性を検討し、神明公園の整備・活性化を推進します。

<主な事業>

- 都市公園管理事業
- 航空館 boon 管理運営事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
航空館 boon 年間入館者数	53,503 人 (2018 年)	64,252 人以上

## 2) 協働の推進

<施策>

### ①NPO・住民活動支援体制の充実

ボランティアやNPOなどの自主的な活動が進むよう、団体間の横のつながりを強化するなど、NPO・住民活動支援体制の充実を図ります。

<主な事業>

- NPO・ボランティア団体支援事業
- 豊山町協働フォーラムの開催事業
- 町民討議会議<sup>※</sup>の開催事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2024 年)
豊山町協働フォーラムの開催回数	-	1 回以上

---

<sup>※</sup>町民討議会議 様々な世代の町民を対象に、無作為に抽出した町民の中から参加者を募集し、将来のまちづくりのあり方や、施策内容に関する意見・提案などをいただく機会として開催する会議。

## 参考資料

### (1) 策定経過

開催	会議等	内容
令和2年2月3日	第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議	平成30年度・令和元年度の地方創生事業について 第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略案について
2月14日	町議会総務文教委員会	第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略案について
2月12日～2月26日	パブリックコメント	意見：1件
3月25日	第2回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議は中止し、書面による意見照会を実施	第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略案について

## (2) 策定組織の概要

### 1) 豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱

(平成28年豊山町告示第46号)

(設置)

第1条 地方創生推進交付金制度要綱(平成28年4月20日付け府地事第16号、28農振第45号、国総政第1号、環廃対発第1604201号)等に基づく交付金(以下「地方創生関係交付金」という。)の交付を受けて実施する事業の効果の検証等を行うため、豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 地方創生関係交付金の交付を受けて実施する事業の効果について検証等を行うこと。
- (2) 前号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項

(組織)

第3条 推進会議は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、産業関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者その他町長が適当と認める者の中から町長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。

(会長)

第5条 推進会議に会長を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(推進会議)

第6条 推進会議の会議は、会長が招集する。

- 2 推進会議の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 会長は、会議の議長となる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見又は

説明を聞くことができる。

(庶務)

第7条 推進会議の庶務は、総務部総務課において処理する。

(委任)

第8条 この告示に定めるもののほか、推進会議について必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成28年7月1日から施行する。

附 則 (平成30年5月30日告示第36号)

この告示は、平成30年6月1日から施行する。

附 則 (平成31年3月29日告示第31号)

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員名簿

順不同、敬称略

	所 属	氏 名
学識経験者	愛知学泉大学現代マネジメント学部教授	藤 田 幸 敏
産業関係者	名古屋空港ビルディング株式会社 代表取締役社長	利 光 克 仁
金融機関	三菱東京 UFJ 銀行小牧支店長	加 藤 導 彦
労働団体	連合愛知尾張中地域協議会副代表 (三菱重工グループ労連名航地本)	伊 藤 文 人
報道機関	株式会社小牧サービス代表取締役	落 合 和 也
農政関係者	尾張中央農業協同組合豊場支店長	櫛 田 和 裕
町民	豊山町まちづくりサポーター	竹 内 智 恵 子

### (3) 目標指標一覧

#### 基本目標1 未来を担う人材を育む

数値目標指標	基準値	目標値 (2024年)
この地域で子育てをしていきたいと思う親の割合	97.4% (2018年)	98.0%
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (2024年)
子育て世代包括支援センターにおける提供事業の数	8事業 (2018年)	9事業 (母子保健法に定める全ての事業)
病児・病後児保育	—	実施
事業所内託児施設数	—	3事業所
ふれあいひろばの種目数	16 (2018年)	17以上
放課後児童クラブ待機児童数	0人 (2018年)	0人
特別教室の空調設置率	29.3% (2018年)	100%
小中学校におけるタブレット端末数	200台 (2018年)	1人1台

#### 基本目標2 生涯活躍できるまちをつくる

数値目標指標	基準値	目標値 (2024年)
豊山町に今後も住み続けたいと考える住民	60.2% (2018年)	75%
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (2024年)
自治会への加入率	55.6% (2019年)	57.8%以上
地域と行政をつなぐ職員の育成事業における参加職員数(延べ人数)	—	15人以上
外国人住民との懇談会開催回数	—	2回以上
スポーツ施設の利用件数	1,644件 (2018年)	1,822件以上
芸術・文化活動の成果を発表する場の回数	2回 (2018年度)	4回以上

#### 基本目標3 安心な暮らしをつくる

数値目標指標	基準値	目標値 (2024年)
豊山町は住みやすいと評価する住民	84.4% (2018年)	90%
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (2024年)
耐震改修工事費補助延住宅数	14戸 (2018年)	17戸以上
犯罪発生件数	245件 (2018年)	197件以下

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値（2024年）
交通事故発生件数	128件（2018年）	109件以下
交通事故死亡者数	2人（2018年）	0人
家庭ごみ処理量	3,545.4t（2018年）	3,477t以下
資源化率	15.3%（2018年）	15.9%以上
地球温暖化対策設備設置件数	239件（2002～2018年）	345件以上
照明のLED化が済んだ公共施設数	—	7施設
とよやまタウンバス年間利用者数	75,126人（2018年）	80,000人以上
空港利用促進補助の利用者数	1,110人（2018年）	1,193人以上
健康寿命	男性77.7歳 女性81.7歳（2019年）	男性78.3歳 女性81.7歳
特定健診受診率	37.3%（2018年）	48.65%以上
空家等対策特別措置法に基づく「特定空家」の数	0戸	0戸
不法投棄件数	33件（2018年）	23件以下
よろず相談利用実績	6件（2018年度）	8件
町民意識調査の実施回数	—	1回／年度

#### 基本目標4 雇用を創出する

数値目標指標	基準値	目標値（2024年）
産業に関する施策に対する住民の評価	63.4%（2018年）	70%
重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値（2024年）
町支援制度活用による新規立地事業所数	0社（2018年）	5社以上

#### 基本目標5 交流・にぎわいをつくる

数値目標指標	基準値	目標値（2024年）
まちづくり活動などへの参加意向がある住民	40.7%（2018年）	67%
重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値（2024年）
体験プログラム・イベント参加者数	2,500人（2019年）	4,000人以上
航空館 boon 年間入館者数	53,503人（2018年）	64,252人以上
豊山町協働フォーラムの開催回数	—	1回以上

**第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

2020（令和2）年3月

豊山町 総務部 総務課

〒480-0292 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字新栄 260

TEL : 0568-28-0913 FAX : 0568-29-1177